(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年4月19日 (19.04.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/27263 A1

(51) 国際特許分類7:

A61K 31/70, C12Q 1/68, G01N 33/15

C12N 15/11,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/01969

(22) 国際出願日:

2000年3月29日(29.03.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 1999年10月8日 (08.10.1999) 特願平11/288677 JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 工業技術 院長が代表する日本国 (JAPAN as represented by SEC-RETARY OF AGENCY OF INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY) [JP/JP]; 〒100-8921 東京都千 代田区霞が関一丁目3番1号 Tokyo (JP).

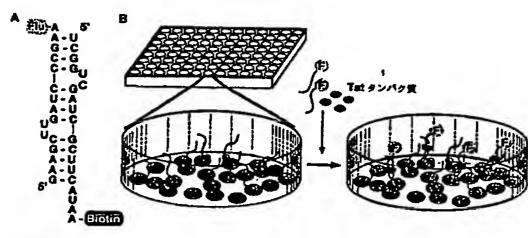
- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: クマールペンメッチャ (KUMAR, Penmetcha) [IN/JP]; 〒305-0044 茨城県つくば市並木2-16-4 306-303 Ibaraki (JP). 山本利香 (YAMAMOTO, Rika) [JP/JP]; 〒 305-0051 茨城県つくば市二の宮2-10-4 ニューハイツ 木村203 Ibaraki (JP).
- (74) 代理人: 平木祐輔. 外(HIRAKI, Yusuke et al.); 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門5 森ビル3F Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: MODULATE APTAMER AND METHOD FOR DETECTING TARGET PROTEIN BY USING THE SAME
- (54) 発明の名称: モジュレートアプタマー及びこれを用いた標的タンパク質の検出方法



1...Yel PROTEIN

(57) Abstract: Attempts have been made to establish a novel strategy for providing an effective biosensor which is stabilized via the formation a conjugate exclusively in the presence of a target protein or a substance to be analyzed. A modulate aptamer binding specifically to a specific target protein, in particular, Tat protein of human immunodeficiency virus 1 (HTV-1); and a method and a kit for detecting a target protein, in particular, HIV-1Tat protein by using the same.

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年03月29日 (29.03.2000) 水曜日 13時14分03秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
• -	国际山限口	Po
~ ~		1203
0-3	(受付印)	9, 3, 00
		14%]
		(3,4)
0-4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国	
	際出願願書は、	
0-4-1		DOT FACY Varation 0 00
0 4 1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.90
		(updated 08.03.2000)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	山殿八は、こり四原山駅が竹町	
	協力条約に従って処理されるこ	
	とを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受	日本国特許庁(RO/JP)
	理官庁	
0-7	出願人又は代理人の書類記号	PH-933-PCT
T	発明の名称	モジュレートアプタマー及びこれを用いた標的タン
· ·	7677074744	
		パク質の検出方法
TI	出願人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	
,		
	ある。	States except US)
11-4ja	名称	工業技術院長が代表する日本国
11-4en	Name	JAPAN as represented by SECRETARY OF AGENCY OF
	Name	INDUSTRIAL COLERGE AND TECHNOLOGY
		INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY
II-5ja	あて名:	100-8921 日本国
		東京都 千代田区
		霞が関一丁目3番1号
li-5en	Address:	3-1. Kasumigaseki 1-chome
		Chiyoda-ku, Tokyo 100-8921
		I • -
		Japan
11-6	国籍(国名)	日本国 JP
11-7	住所 (国名)	日本国 JP
111-1		HTE VI
	その他の出願人又は発明者	Home I was a seem not be an all and a seem to be a
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and
		inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	
		すべての指定国 (all designated States)
111 1 41	ある。	
	氏名(姓名)	クマール ペンメッチャ
- -4en	Name (LAST, First)	KUMAR, Penmetcha
	あて名:	
0,4	100 C 121 ·	305-0044 日本国
	1	茨城県 つくば市
		並木2-16-4 306-303
111-1-50-	Address	
iii-i-sen	Address:	306-303, 2-16-4, Namiki
		Tsukuba-shi, Ibaraki 305-0044
,		Japan
111-1-6	国籍(国名)	インド IN
111-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
	1-4-4// \ \ \ \ \ \	LATE V



特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年03月29日 (29.03.2000) 水曜日 13時14分03秒

1-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and
1-2-1	この欄に記載した者は	:
	ちの指定国についての出願人で	
	ある。 氏名(姓名)	山本 利香
	Name (LAST, First)	YAMAMOTO, Rika
1	あて名:	305-0051 日本国
	Address:	茨城県 つくば市 二の宮2-10-4 ニューハイツ木村203 New-heights-Kimura 203, 2-10-4, Ninomiya Tsukuba-shi, Ibaraki 305-0051 Japan
11-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
	住所 (国名)	日本国 JP
V-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 知のあて名 下記の者は国際機関においてた 記のごとく出願人のために行動	代理人 (agent)
V-1-1ja	する。 氏名(姓名)	平木 祐輔
1V-1-1en	Name (LAST, First)	HIRAKI, Yusuke
	あて名:	105-0001 日本国
1V-1-2en	Address:	東京都 港区 虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門5森ビル 3F 虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門5森ビル 3F Toranomon No.5 Mori Building Third Floor, 17-1, Toranomon 1-chome Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan
1V-1-3	電話番号	03-3503-8637
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3503-0414
TV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent)
1V-2-1ja	氏名	石井 貞次
1V-2-1en		Designation of states
7	国の指定	Designation of states EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱い 求める場合には括弧内に記載 る。)	E LU MC NL PI SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱い 求める場合には括弧内に記載	を なす



特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年03月29日 (29.03.2000) 水曜日 13時14分03秒

	原本(出願用)- 印刷日時	2000年03月29日(23.03.2000)小曜日	
-5 []	指定の確認の宣言		
	中願人は 上記の指定に加えてし		
1.	明則 / 9(b)の規定に基づき.		
!	蛙詐協力条約のもとで認められし		
1.	ろ他の全ての国の指定を行つ。 L		
1.	ただし、V-6欄に示した国の指		
	定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件と		
1.	追加される指定が確認を呆けるしていること、並びに優先日かし		
	していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認		
	がなされない指定は、この期間		
ĺ	の経過時に 出願人によって取し		
	り下げられたものとみなされるし		
1	ことを官言する。	(NONE)	
	10 V - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	なし (NONE)	
1-1	先の国内出願に基づく優先権 主張	Priority claim	>
1-1-1	4の出願日	1999年10月08日 (08.10.19	99)
1-1-2	先の出願番号	特願平11-288677	
1-1-3	国名	日本国 JP	
1-2	優先権証明書送付の請求		
-	上記の先の出願のうち、右記の	VI-1	
	本見のものについては 出願要		
	類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。		
	局へ送付することを、受理官庁		
	に対して請求している。	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VII-I	特定された国際調査機関(ISA)	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII	照合欄		_
VIII-1	願書	4	_
V111-2	明細書(配列表を除く)	23	
VIII-3	請求の範囲	5	abst933.txt
VIII-4	要約		
VIII-5	図面	13	
VIII-6	明細書の配列表	9	<u>-</u>
VIII-7	合計	55	
	添付書類	添付	添付された電子データ
8-111V	手数料計算用紙	✓	
V111-15	計算機読取可能な媒体によるスク		別個のフレキシブルディ
VIII 10	レオチド及び/又はアミノ酸配列リスト		スク
VIII-16	PCT-EASYディスク	_	フレキシブルディスク
		納付する手数料に相当す	-
VIII-17	その他	る特許印紙を貼付した書	1
		面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振	
		込を証明する書面	
VIII-17	その他	陳述書	
VIII-17	その他	フレキシブルディスクの	-
		記録形式等の情報を記録	
		した書面	_=
VIII-18	要約書とともに提示する図の		
A111-19	要利量とともに提示する因の		
VIII-19		日本語 (Japanese)	
7111 10	四河山城ットルロ田・	I had a late of the second sec	

PH-933-PCT

特許協力条約に基づく国際出願願書 _{原本 (出願用)} - 印刷日時 2000年03月29日 (29.03.2000) 水曜日 13時14分03秒

原本(出願用)- 印刷日時 2000年03月29日 (29.03.2000) 水曜日 15時14万00万					
TX-1	提出者の記名押印				
1X-1-1	氏名(姓名)	平木 祐輔 (
TX-2	提出者の記名押印				
1 X-2-1	氏名(姓名)	石井 貞次			
		受理官庁記入欄			
-18-1	「同吸山區レーブ担山された書」	T The state of the			
10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日				
10-2	図面:				
10-2-1	受理された				
10-2-2	不足図面がある				
10-3	国際出願として提出された書 類を補完する書類又は図面で あってその後期間内に提出さ れたものの実際の受理の日(訂正日)				
10-4	特許協力条約第11条(2)に基つ く必要な補完の期間内の受理				
10-5	出願人により特定された国際				
10-6	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送 付していない				
	国際事務局記入欄				
11-1	記録原本の受理の日				

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

平木 祐輔

殿

PCT

あて名

3 -

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門5森ビル3階 国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日 (日.月.年)

28.08,01

出願人又は代理人

重要な通知

国際出願番号 PCT/JP00/01969 国際出願日 (日.月.年) 29.03.00

(日.月.年) 08.10.99

出願人 (氏名又は名称)

独立行政法人産業技術総合研究所

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際 事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の實任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員 特 許 庁 長 官 4B | 2936

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

(添付用紙の注意書きを参照)

様式PCT/IPEA/416 (1992年7月)

注意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工 業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の 文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2【公報以外】資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
 - ○特許・実用新案及び意匠の種類
 - 〇出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

- 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は の書類記号	代理人 PH-933-PCT	今後の手続きについては、国際予備審金報告の送り通知(禄兄)で「PEA/416)を参照すること。				
国際出願番 PCT/J	号 P00/01969	国際出願日 (日.月.年) 29.	03.00	優先日 (日.月.年) 0 8	8.10.9	9
国際特許分 Int. Cl'	類(IPC) C12N15/11, A61K31/70, C12G	01/68, G01N33/15				
出願人(氏独立行动	:名又は名称) 改法人産業技術総合研究所					
2. E Ø	予備審査機関が作成したこの 国際予備審査報告は、この表 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPCT) の附属書類は、全部で	紙を含めて全部で 附属書類、つまり補正 む明細書、請求の範囲 「実施細則第607号	4 ペー されて、この報告の 及び/又は図面も添 参照)	ジからなる。 基礎とされた及び/		
	図際予備審査報告は、次の内 X 国際予備審査報告の基礎 優先権 新規性、進歩性又は産業 発明の単一性の欠如 X P C T 3 5 条 (2) に規定の文献及び説明 ある種の引用文献 国際出願の不備 国際出願の不備 国際出願の不備 日本に表して、	容を含む。 、 業上の利用可能性についます。 まする新規性、進歩性ス	いての国際予備審査		それを裏付	けるため
国際予備	審査の請求書を受理した日 27.04.01	·		5.08.01	4 B	2936
			选 。 此 並 宁 来 本 官 (権	ほのある職員)	140	, 2 3 3 6

特許庁審査官 (権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

3 4 4 8

光本 美奈子

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

名称及びあて先



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/01969

I. 国際予備審査報告の	の基礎				
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)					
X 出願時の国際出版	預書類		·		
明細書第明細書第明細書第		・ジ、 国際予備審査の請求書と共に提出さ	れたもの 共に提出されたもの		
間求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正さ 国際予備審査の請求書と共に提出さ 付の書簡と	れたもの れたもの 大に提出されたもの		
図面 第 図面 第 図面 第	~-	-ジ/図、 出願時に提出されたもの -ジ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出さ -ジ/図、 付の書簡と	されたものと共に提出されたもの		
明細書の配列表明細書の配列表明細書の配列表明細書の配列表	の部分第	-ジ、 出願時に提出されたもの -ジ、 国際予備審査の請求書と共に提出さ -ジ、 付の書簡と	されたものと共に提出されたもの		
2. 上記の出願書類の	言語は、下記に示す場合を除く	ほか、この国際出願の言語である。			
上記の書類は、下	記の言語である	_ 語である。			
PCT規則4	ために提出されたPCT規則23. 18.3(b)にいう国際公開の言語 香のために提出されたPCT規則	1(b)にいう翻訳文の言語 U55.2または55.3にいう翻訳文の言語			
		を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備:	審査報告を行った。		
	願に含まれる書面による配列表				
図 この国際出	願と共に提出されたフレキシブル				
出願後に、	この国際予備審査(または調査)	機関に提出された書面による配列表	- ス配別書		
出願後に、	この国際予備審査(または調査)	機関に提出されたフレキシブルディスクによ時における国際出願の開示の範囲を超える事項	質を含まない旨の陳述		
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。					
4. 補正により、下記の書類が削除された。					
	第				
	図面の第	ページ/図			
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)					



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/01969

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	皆性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見角	¥、それを裏付ける
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>4,9-18</u> 請求の範囲 <u>1-3,5-8</u>	
	進歩性(IS)	請求の範囲 1-18	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-18	

文献及び説明 (PCT規則70.7) 2.

文献 1: JP, 11-127864, A (工業技術院長) 18.5月.1999 (18.05.99)

文献 2: Nature Biotechnology, Vol. 14, No. 3, (1996), p. 303-308

請求の範囲1-3,5-8に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1によ

Tatタンパク質及びTat由来のペプチドに結合でき 文献1には、HIV-1 ニ11G-31)が形成する二本鎖を、独立した二つのオリゴマー **二つのオリゴマーをアニーリングすることによって、ミニ11G-31** を模倣でき、Tat由来のペプチドと複合体を形成できることが記載されている。そ して、文献1の第5図に示された二本のオリゴヌクレオチド鎖からなるアプタマー は、本願の構造式(Ⅱ)及び(Ⅲ)を有するものである。

したがって、請求の範囲1-3,5-8に記載された発明は、文献1に記載された発明と区 別できない。

請求の範囲4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1-2により進歩 性を有さない。

文献2には、ステム構造を形成するアームの一方端に蛍光物質が、他方端にクエン チャー物質が結合されていると、ステム構造を形成しているときは、蛍光を発さない が、このステム構造よりも安定なハイブリッドが形成されると、構造変化によって、 二つのアームが離れ、蛍光が発せられるようになるので、このことを利用して、特異 的なハイブリッド形成を検出できることが記載されている。

してみると、文献1に記載された、二本のオリゴヌクレオチド鎖がハイブリッド形 成してできるアプタマーを検出できるようにするために、ステム構造を形成する一方 のオリゴヌクレオチドの両端にそれぞれ蛍光物質及びクエンチャー物質を結合するこ とは、当該技術分野の専門家にとって自明なことである。



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/01969

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲9-18

請求の範囲9-18に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1-2によ

り進歩性を有さない。 あるタンパクと特異的に結合する物質を利用して、該タンパクの存在や量を検出することは、当該技術分野の専門家の周知技術であるから、文献1に記載されたTat タンパク質及びTat由来のペプチドに結合できる二本のオリゴヌクレオチド鎖からなるアプタマーをTatタンパク質の検出に用いることは、当該技術分野の専門家に とって自明なことである。



International application No.

PCT/JP00/01969

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ C12N15/11, A61K31/70, C12Q1/68, G01N33/15					
	International Patent Classification (IPC) or to both nat	tional classification and IPC			
·	S SEARCHED ocumentation searched (classification system followed by	w classification symbols)			
	ocumentation searched (classification system followed b C1 ⁷ C12N15/11, A61K31/70, C12Q				
D	on conshed other than a ' '	avenue that a state of	in the fields		
	ion searched other than minimum documentation to the				
WPI(ata base consulted during the international search (name DIALOG), BIOSIS (DIALOG), JICST FII		ren terms used)		
C. DOCUM	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.		
X Y	JP, 11-127864, A (Agency of Technology), 18 May, 1999 (18.05.99), Par No. 34: Fig. 5 (Family: 7		1-3,5-7 4,8-18		
	Par. No. 34; Fig. 5 (Family: 1				
Y	Tyagi, S.et al. "Molecular Beacons: Probes that Fluoresce 4,8-18 upon Hybridization" Nature Biotechnology (1996) Vol.14, No.3, pp.303-308				
A	T. YAMAMOTO, et al., "Shinki Kakusan Iyakuhin; Peptide 1-18 Iyakuhin no Shinkahou ni yoru Tansaku", Idenshi Igaku (1998) Vol.2, No.3, pp.375-380				
Further	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "C" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family					
	June, 2000 (16.06.00)	27 June, 2000 (27.06	-		
	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No	O.	Telephone No.			

(12) 付許協力条約に基づいて公開された国際出願

TO DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE PROPERTY

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年4月19日(19.04.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/27263 A1

(51) 国際特許分類7:

C12N 15/11.

A61K 31/70, C12Q 1/68, G01N 33/15

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/01969

(22) 国際出願日:

2000年3月29日(29.03.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/288677 1999年10月8日(08.10.1999)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 工業技術 院長が代表する日本国 (JAPAN as represented by SEC-RETARY OF AGENCY OF INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY) [JP/JP]; 〒100-8921 東京都千 代田区霞が関一丁目3番1号 Tokyo (JP).

(71) 出願人 および

(72) 発明者: クマールペンメッチャ (KUMAR, Penmetcha) [IN/JP]; 〒305-0044 茨城県つくば市並木2-16-4 306-303 Ibaraki (JP). 山本利香 (YAMAMOTO, Rika) [JP/JP]: 〒 305-0051 茨城県つくば市二の宮2-10-4 ニューハイツ 木村203 Ibaraki (JP).

(74) 代理人: 平木祐輔, 外(HIRAKI, Yusuke et al.); 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門5 森ビル3F Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): US.

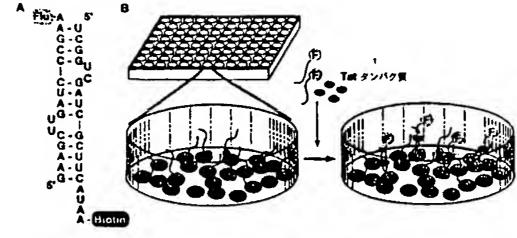
(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開書類:

国際調查報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: MODULATE APTAMER AND METHOD FOR DETECTING TARGET PROTEIN BY USING THE SAME
- (54) 発明の名称: モジュレートアプタマー及びこれを用いた標的タンパク質の検出方法



1...Tel PROTEIN

(57) Abstract: Attempts have been made to establish a novel strategy for providing an effective biosensor which is stabilized via the formation a conjugate exclusively in the presence of a target protein or a substance to be analyzed. A modulate aptamer binding

(57) 要約:

本発明は、標的タンパク質や解析物の存在下でのみ複合体が形成されて安定化し、効果的なバイオセンサーとして使用できる新しい戦略の開発を目的とする。 すなわち本発明は、特定の標的タンパク質、特にヒト免疫不全ウイルス1型 (HIV-I) の Tat タンパク質と特異的に結合するモジュレートアプタマー、及びこれを用いた標的タンパク質、特に HIV-ITat タンパク質の検出方法並びに検出キッ

PCT/JP00/01969

WO 01/27263

明 細 書

ALEGERALISATION DE LA CONTRACTOR DE LA C

モジュレートアプタマー及びこれを用いた標的タンパク質の検出方法

技術分野

本発明は、特定の標的タンパク質、特にヒト免疫不全ウイルス1型(HIV-I)の Tat タンパク質と特異的に結合するモジュレートアプタマー、及びこれを用いた 標的タンパク質、特に HIV-I Tat タンパク質の検出方法並びに検出キットに関する。

背景技術

核酸リガンド(アプタマー)の中には、タンパク質に対する親和性や特異性が、抗原に対する抗体の親和性・特異性に匹敵するものがあることが報告されており、これをバイオセンサーにおける分子認識因子として利用することが期待されている (Osborn, S. E. 及び Ellington, A. D., Chem. Rev. 97, 349-370 (1997))。このため、全長のアプタマーを用いて行った研究が奨励され、遂行された (Drolet, D. W., Moon-McDermott, L. 及び Roming, T. S. Nature Biotechnol. 14, 1021-1025 (1996); Kleinjung, F. ら、Anal. Chem. 70, 328-331 (1998); Potyrailo, R. A., Conrad, C. R., Ellington, A. D. 及び Hieftje, G. M. Anal. Chem. 70, 3419-3425 (1998))。

更に、HIV-I 及び HIV-2 の Tat タンパク質に対して高い親和性を示すアプタマーは、感染細胞から放出された、または感染患者血清中の Tat タンパク質の量を測定することができるくらい感度が高いと考えられている(Westendrop, M. O. ら. Nature 375, 497-500 (1995); Pantaleo, G. ら, Nature 362, 355-358 (1993); Embretson, J. ら, Nature 362, 359-362 (1993))。

一方、最近、相補的な標的配列を見つけだすための道具として、モレキュラービーコンというステム・ループ構造を持つ核酸モチーフが開発された (Tyagi, S. and Kramer, F. R. (1996) Nature Biotechnology 14, 303-308)。このモレキュ

列の両端にある二つの相補的なアーム配列のアニーリングにより形成されるステム構造の二つの構造組成物を含むものである。ステム構造を形成する一方のアームの先端に一つの蛍光プローブが共有結合でつながっており、他方のアームの先端にクエンチャー物質が共有結合でつながっている。このビーコンのステム形成により蛍光プローブ及びクエンチャー物質は近接しており、そのために蛍光を発さない。このモレキュラービーコンが標的分子に出会うと、モレキュラービーコンのステム構造よりも安定なプローブ(ループ構造)・標的ハイブリッドが形成される。ステム・ループモチーフの構造変化により二つのアーム配列は引き離され、蛍光が発せられるようになる。従って、モレキュラービーコンを用いると、反応を中断することなくリアルタイムで特異的な核酸を検出する事ができ、また生きた細胞にも応用できることが報告されている(Tyagi、S. and Kramer、F.R. (1998) Nature Biotechnology 16、49-53; Matsuo、T. (1998) Biochem. Biophys Acta. 1379、178-184; Sokol、D. L.、Zhang、X.、Lu、P. and Gewirtz、A. M. (1998) Proc Natl. Acad. Sci. USA 95、11538-11543)。

The first of the f

しかしながら、上記の最初に行われたアプローチにはいくつかの制限があった。 例えば、アプタマーの長さが長くなるほど化学合成の効率が下がること、ヌクレ アーゼに対して全長アプタマーの保護が必要であること、複数の解析の場合、長 いアプタマーでは構造化、再構造化の効率が比較的低いことなどである。

すなわち、アプタマーのサイズや認識様式が理由で、アプタマーをバイオセン サーを用いた実験に応用するのには限界があった。

発明の開示

本発明者らは、上記課題を解決し、標的タンパク質や解析物の存在下でのみ複合体が形成されて安定化し、効果的なバイオセンサーとして使用できる新しい戦略を開発した。具体的には、先に出願した HIV-1 Tat タンパク質のアプタマーRNA (特開平11-127864号)に基づき、アプタマー配列を独立した二本鎖に分けて、Tat タンパク質の検出により効果的なモジュレートアプタマーを構築した。

Par.

WO 01/27263

PCT/JP00/01969

nM以下のHIV-1 Tat タンパク質または Tat 由来ペプチドの存在下で複合体を形成 するが、他の RNA 結合タンパク質や核抽出物の存在下では複合体を形成しないことが見出された。

すなわち、本発明は、相補的な二本のオリゴヌクレオチド鎖から構成されるアプタマーであって、標的タンパク質の存在下においてのみ複合体を形成し、安定化することを特徴とするモジュレートアプタマー、特に標的タンパク質が HIV-1 Tat タンパク質及び/またはその断片であることを特徴とするモジュレートアプタマーに関する。

本発明のモジュレートアプタマーの一例として、下記の二次構造(I)によって 表されるヌクレオチド配列を有するモジュレートアプタマーを挙げることができ る。

(構造中、N¹a及びN¹bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N²a及びN²bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N³及びN³はそれぞれ独立に1または2個の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、そして実線は核酸塩基間の水

PCT/JP00/01969

WO 01/27263

本発明において特に好ましいモジュレートアプタマーとしては、下記の二次構造(II)によって表されるヌクレオチド配列を有するモジュレートアプタマーを挙げることができる。

(...

是是这种的人,我们就是一个人,我们就是一个人的人,我们就是一个人的人,我们就是一个人的人的人,我们就是一个人的人,我们就是一个人的人,我们就是一个人的人,不是一

3' 5' G-C A-U G-C C-G C-GU C-GC U-A A - U UG-C UC-G G-C A - U A-U G-C 5' 3'

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

また、上記モジュレートアプタマーを用いて、HIV-1 Tat タンパク質等の標的タンパク質を検出できる簡便で高感度の検出方法、具体的には蛍光を用いたマイクロタイタープレートアッセイを開発した。このアッセイは DNA アレイと同様に利用できる可能性があり、ウイルスタンパク質や他の小分子物質の検出に取り入れ、拡張することができると考えられる。

本発明は更に、その一態様として、モジュレートアプタマーを構成する一方の オリゴヌクレオチド鎖が分子内に互いに相補的な 4 個以上の連続ヌクレオチド配 列を有し、標的タンパク質の非存在下ではステム・ループ構造であることを特徴 とする上記のモジュレートアプタマーを提供する。

具体的には、例えば、上記ステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖の5'または3'末端に蛍光物質を、3'または5'末端に該蛍光物質に対するクエンチャー物質を結合させ、標的タンパク質の存在下においてのみ複合体を形成し

WO 01/27263

PCT/JP00/01969

蛍光を発するようにすると検出が非常に容易になる。

このステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖の好ましいものとして、下記の二次構造(III)によって表されるヌクレオチド配列を有するものが挙げられる。

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

この「モジュレートアプタマー」の新しい戦略は、様々な分子に対して分子認 識因子を特徴づけるバイオセンサーに容易に応用できる。

従って、本発明はまた、上記のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖を放射性又は非放射性標識し、標的タンパク質の存在下で形成した複合体の有無及び/または量によって標的タンパク質の存在及び/または量を検出することを特徴とする、標的タンパク質、特に HIV-ITat タンパク質及び/またはその断片の検出方法を提供する。

本発明の方法の一態様において、前記非放射性標識はフルオレセインであり、その蛍光シグナルによって前記複合体を検出する。

また、本発明は、上記のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖を支持体上に固定化し、放射性又は非放射性標識した他方のオリゴヌクレオチド鎖の添加によって形成した複合体の有無及び/または量によって標的タンパク質の存在及び/または量を検出することを特徴とする、標的タンパク質、特にHIV-ITat タンパク質及び/またはその断片の検出方法を提供する。

木発明の方法の一能様において 前部田中ルけ マビジンキたけフトレプトマ

ビジン及びビオチンの特異的結合による。

本発明は更に、支持体、支持体上に固定化される上記のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖、標的タンパク質の存在下で複合体を形成する他方のオリゴヌクレオチド鎖を含んでなることを特徴とする、標的タンパク質、特に HIV-1 Tat タンパク質及び/またはその断片の検出キットを提供する。

and the second of the second o

本発明のキットにおいて、具体的には、上記モジュレートアプタマーの 5'-鎖 (図 2 における左側の鎖) または 3'-鎖 (図 2 における右側の鎖) を前記一方の オリゴヌクレオチド鎖とし、3'-鎖または 5'-鎖を前記他方のオリゴヌクレオチド鎖とする。

本明細書は本願の優先権の基礎である日本国平成11年特許願第288677 号の明細書及び/または図面に記載される内容を包含する。

図面の簡単な説明

図1は、アプタマーRNA^{Tat}、TAR-IRNA (59mer) 及び TAR-2 RNA (123mer) の 二次構造を示す図である。実線で囲まれた部分は Tat 結合に必要なコア因子を示 す。

図2は、本発明のモジュレートアプタマーRNA(i、DA-1/DA-2; ii、DA-3/DA-4; iii、DA-5/DA-6; iv、DA-7/DA-8、v、DA-1/DA-4) の二次構造を示す図である。

図3は、様々なモジュレートアプタマーRNA のオートラジオグラムを示す図である。レーン1、放射標識 5'-オリゴ (10 nM) のみ;レーン2、放射標識 5'-オリゴ (10 nM) 及び非標識 3'-オリゴ (200 nM);レーン3、20 nM CQ 存在下での放射標識 5'-オリゴ (10 nM) 及び非標識 3'-オリゴ (200 nM);レーン4、2 00 nM Tat-1 存在下での放射標識 5'-オリゴ (10 nM) 及び非標識 3'-オリゴ (2 00 nM)。太い矢印は、モジュレートアプタマーRNA-Tat またはモジュレートアプタマーRNA-CQ 複合体の位置を示す。遊離 5'-オリゴヌクレオチドの位置は細い矢印で示す。

図4は、モジュレートアプタマーDA-1/DA-2と CQ の結合解析ゲルシフトアッセ

と Scatchard プロットを示す図である。太い矢印と細い矢印はそれぞれモジュレートアプタマーRNA-CQ 複合体と遊離 5'-オリゴヌクレオチドの位置を示す。

general programment in the contract of the con

図5は、モジュレートアプタマーDA-5/DA-6とCQの結合解析ゲルシフトアッセ イのオートラジオグラム、及びモジュレートアプタマーDA-5/DA-6-CQの飽和曲線 と Scatchard プロットを示す図である。太い矢印と細い矢印はそれぞれモジュレ ートアプタマーRNA-CQ 複合体と遊離 5'-オリゴヌクレオチドの位置を示す。

図 6 は、不活性型モジュレートアプタマー (DA-5i/DA-6i) の二次構造 (A) 及びこれと CQ ペプチドとの結合のゲルシフトアッセイによる解析のオートラジオグラム (B) を示す図である。レーン 1、放射標識 5'-オリゴ (10 nM); レーン 2、放射標識 5'-オリゴ (10 nM) と、非標識 3'-オリゴ (200 nM); レーン 3、20 nM CQ 存在下での放射標識 5'-オリゴ (10 nM) と、非標識 3'-オリゴ (200 nM)。

図7は、二重鎖 TAR RNA (ii、DT-1/DT-2) の二次構造及びこれと CQ ペプチドとの結合のゲルシフトアッセイによる解析のオートラジオグラム (B) を示す図である。レーン1、放射標識 5'-オリゴ (10 nM); レーン2、放射標識 5'-オリゴ (10 nM) と、非標識 3'-オリゴ (200 nM); レーン3、20 nM CQ 存在下での放射標識 5'-オリゴ (10 nM) と、非標識 3'-オリゴ (200 nM)。

図8は、モジュレートアプタマーDA-5/DA-6と Tat 由来ペプチド(CQ、RE、CP) との結合のゲルシフトアッセイのオートラジオグラムを示す図である。太い矢印 と細い矢印はそれぞれモジュレートアプタマーRNA-CQ 複合体と遊離 5'-オリゴヌ クレオチドの位置を示す。

図9は、解析物依存型結合オリゴヌクレオチドアッセイ (ADHONA) を示す図である。ADHONA に用いたモジュレートアプタマーDA-9/DA-10 の二次構造 (A) 及びADHONA の機構 (B)

図10は、ADHONAのCQペプチド濃度依存性:CQペプチド非存在下(対照)またはCQペプチド存在下(10、50、100 pmol)での蛍光シグナル強度を示す図である。結果は3回の実験の平均値(±標準偏差)を示す。

図11は、Tat-lペプチドを用いた ADHONA の結果を示す図である。Tat-lまたは CQペプチド非存在下での蛍光シグナル強度(対照); 10 pmol CQペプチド存在

結果は3回の実験の平均値(±標準偏差)を示す。

図12は、HeLa 核抽出物の共存による ADHONA に対する影響を示す図である。 Tat-l または CQ ペプチド非存在下での蛍光シグナル強度 (対照); 8 ユニットの He La 核抽出物存在下での蛍光シグナル強度 (1); 10 pmol CQ 存在下での蛍光シグナル強度 (2)。結果は3回の実験の平均値 (±標準偏差)を示す。

THE RESERVENCE OF A STANDARD WAS A SHOWN AS A SHOWN AS

図13は、5^{*}末端にフルオレセイン、3^{*}末端に DABCYL を結合させたステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖 DA13(C-A) の二次構造、本発明のモジュレートアプタマーRNA である DA13(C-A)/DA6 の二次構造、及び DA13(C-A) と完全に相補的な DA13C との塩基対形成を示す図である。

図 14は、モレキュラービーコンアプタマーを用いた CQ の蛍光による検出を示す図、及びその際のオリゴヌクレオチド鎖の二次構造の模式図である。10nM DA13 (C-A) のみ(対照);10nM DA13 (C-A) + 100nM DA6 (CQ-);10nM DA13 (C-A) + 100nM DA6 + 100nM DA13 (C-A) + 1000 (CA) + 1000 (

図15は、図14と同じ条件のサンプル CQ-、CQ+及び DA13C の蛍光強度を FluorImager (Molecular Dynamics) で測定した図である。結果は3回の実験の平均値(±標準偏差)を示す。

配列表の説明

配列番号1:HIV-1 Tat タンパク質に対するアプタマーRNA

配列番号7:モジュレートアプタマーの5'側オリゴヌクレオチド

配列番号8:モジュレートアプタマーの5'側オリゴヌクレオチド

配列番号9:モジュレートアプタマーの5'側オリゴヌクレオチド

配列番号10:モジュレートアプタマーの5'側オリゴヌクレオチド

配列番号11:モジュレートアプタマーの3'側オリゴヌクレオチド

配列番号12:モジュレートアプタマーの3'側オリゴヌクレオチド

配列番号13:モジュレートアプタマーの3'側オリゴヌクレオチド

配列番号14:モジュレートアプタマーの3'側オリゴヌクレオチド

配列番号15:改変した5'側ヌクレオチド

和利平旦10.36水1七つ, 四コカノナイド

the state of the same of the s

配列番号17:改変した5'側ヌクレオチド

配列番号18:モジュレートアプタマーの5,側オリゴヌクレオチド

配列番号19:モジュレートアプタマーの3'側オリゴヌクレオチド

配列番号20:モレキュラービーコンアプタマー

配列番号21:モレキュラービーコンアプタマーに相補的なオリゴヌクレオチド

発明を実施するための形態

以下、本発明を詳細に説明する。

本発明において、「アプタマー」とは、ある標的タンパク質に特異的に強く結合するように人工的に創製された核酸リガンドをいい、「モジュレートアプタマー」とは、アプタマーのコアの部分を、Tm値の低い、短い二本鎖オリゴヌクレオチドに分け、標的タンパク質の存在下でのみ安定に二本鎖を組むように設計されたものをいう。「モレキュラービーコンアプタマー」は、標的配列に相補的なプローブとなるループ配列と、プローブ配列の両端にある二つの相補的なアーム配列のアニーリングにより形成されるステム構造の二つの構造組成物を含むものである。

また、本発明において、「相補的」及び「相補的塩基対形成」とは、核酸の塩基がアデニンとウラシル、グアニンとシトシンの間で水素結合により対合することをいう。相補的塩基対形成が可能な核酸塩基対としては、アデニンとウラシル、グアニンとシトシンの組み合わせを挙げることができる。

「複合体」とは、本発明の二本鎖モジュレートアプタマー及び標的タンパク質から構成され、水素結合、疎水的相互作用等の非共有結合によって結合し、安定化状態にあるものをいう。ここで、安定化とは、結合・解離の平衡状態が、より結合の状態に偏り、解離しにくい複合体を形成することをいう。

「放射性標識」とは、³ H、¹³ C、³² P等の放射性同位元素を含有する物質を使用して標識することをいい、「非放射性標識」とは、放射性物質を使用せずに標識することをいう。非放射性標識において、標識物質としては具体的には発光分子、フルオレセイン等の蛍光分子、ペルオキシダーゼやアルカリホスファターゼ等の酵素、抗体、ビオチン等の特定の分子と結合性を有する分子等の当該分野で使用されているものが挙げられ。特に限定されない

「支持体」とは、本発明の検出方法及び検出キットにおいて、複合体形成反応 を固定位置で行うために使用するものをいい、ガラス、プラスティック等の吸光 を示さないものであればいずれでも良いが、反応液が微量の本発明のアッセイに おいてはマイクロタイタープレート等が特に好ましい。

and the second of the second o

「標的タンパク質」とは、本発明のモジュレートアプタマーが高い親和性及び特異性をもって結合して安定化し、その存在及び/または量を検出できるタンパク質またはペプチドをいい、例えば HIV-1 Tat 及びアミノ酸鎖長が約40のその断片、CQ ペプチド、RE ペプチド等、HIV Rev タンパク質等が挙げられる。また、HIV として HIV-1 及び HIV-2 が知られているが、本明細書において、Tat-1、TAR-1とは、それぞれ HIV-1 の Tat (トランス活性化因子) タンパク質及び TAR (トランス活性化応答領域) をいい、Tat-2、TAR-2とは、それぞれ HIV-2 の Tat タンパク質及び TAR をいう。

本発明者らは先に、HIV-1の TAR(図1中央)よりも高い特異性及び親和性でHIV-1 Tat タンパク質に結合するアプタマーRNATat(図1左、配列番号1)を単離し、HIV が関与する疾病を診断、予防及び治療するための医薬組成物におけるその利用についても報告した(Yamamoto, R., Murakami, K., Taira, K.及び Kumar, P. K. R., Gene Ther. Mol. Biol. 1, 451-466(1998)、特開平11-127864号)。このアプタマーは Tat タンパク質に対して高い親和性(Tat-1に対する Kd値は TAR-1 RNA(59 mer、図1中央、配列番号2)よりも100倍低く、Tat-2に対する Kd値は TAR-2 RNA(123 mer、図1右、配列番号3)よりも40倍低い)を有し、また、アプタマーのループ部分の配列は Tat タンパク質結合部位ではないため、アプタマーを二本鎖に分割することが可能である。

この観点から、本発明者らは Tat-l タンパク質に対するコア結合因子(図1において実線で囲まれた部分)を含む、異なる長さのいくつかのモジュレートアプタマーオリゴヌクレオチドを合成した。

すなわち、まず本発明のモジュレートアプタマーの 5'-側に相当するオリゴヌクレオチド鎖及び 3'-側に相当するオリゴヌクレオチド鎖をそれぞれ化学合成した。使用に際しては、相補的な二本のオリゴヌクレオチド鎖の一方または双方を、 先に定義したように検出可能に放射性又は非放射性標識して使用できる。

PCT/JP00/01969

WO 01/27263

本発明のモジュレートアプタマーは、標的タンパク質の存在下で上記オリゴヌクレオチド鎖から再構成されるものであり、好ましいものとしては下記の二次構造(I)によって表されるものが挙げられる。

$$3' - N^{6a} - N^{6b} - 5'$$
 $C - G$
 $N^{5a} - N^{5b}$
 U
 N^{4}
 $C - G$
 $U - A$
 $A - U$
 $G - C$
 $V^{2a} - V^{2b}$
 $G - C$
 $V^{1a} - V^{1b} - 3'$

(構造中、 N^{1a} 及び N^{1b} は相補的塩基対形成が可能な少なくとも 1 対の核酸塩基であり、 N^{2a} 及び N^{2b} は相補的塩基対形成が可能な少なくとも 1 対の核酸塩基であり、 N^{3} 及び N^{4} はそれぞれ独立に 1 または 2 個の核酸塩基であり、 N^{5a} 及び N^{5b} は相補的塩基対形成が可能な少なくとも 1 対の核酸塩基であり、 N^{6a} 及び N^{6b} は相補的塩基対形成が可能な少なくとも 1 対の核酸塩基であり、 N^{6a} 及び N^{6b} は相補的塩基 対形成が可能な少なくとも 1 対の核酸塩基であり、そして実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

上記二次構造(I)で表される本発明のモジュレートアプタマーは、TAR-1 RNAのコア因子が逆向きに並んだ繰り返しにより HIV-1 Tat タンパク質に対して高い親和性を示し、配列特異的に Tat-1 タンパク質または CQ 等の Tat-由来ペプチドに結合する。また、相補的塩基対形成から飛び出したパルジ残基の存在が HIV-1 Tat タンパク質の認識及び効率的な結合に必須であることも明らかとなった。

また、本発明において特に好ましいモジュレートアプタマーとして、下記の二次構造(II)によって表されるヌクレオチド配列を有するものが挙げられる。

PCT/JP00/01969

TO BE TO THE WAR THE WAR AND THE STATE OF TH

WO 01/27263

3' G-C A-U G-C C-G C-GU C-GC U-A (II)A-U UG-C UC-G G-C A-U A-U G-C 3' 5'

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

一方、以前の生化学的実験から、HIV-1 Tat タンパク質において、RNA 認識及び結合に必要な最小限の領域がわかっている。CQ ペプチドと呼ばれるこのペプチド領域は37-72 アミノ酸残基からなり(配列番号 4)、TAR-1 RNA に全長の Tat-1 タンパク質と同等の効率で結合する(Weeks, K. M., Ampe, C., Schultz, S. C., Steitz, T. A. 及び Crothers, D. M., Scienec 249, 1281-1285 (1990); Calnan. B. J., Biancalnan, S., Hudson, D. 及び Frankel, A. D., Genes Dev. 5, 201-210 (1991))。このことから、モジュレートアプタマーの能力を調べる実験では、標的タンパク質として Tat-1 タンパク質または CQ 等の Tat-由来ペプチドを用いて行った。また、Tat-1 ペプチド由来の他のペプチドとして RE (配列番号 5)、Tat-2由来ペプチド CP (配列番号 6) も使用した。

また、本発明において、標的タンパク質の存在下でのみ複合体を形成するモジュレートアプタマーRNA を用いた標的タンパク質の新規検出方法を提供する。この方法は、特に HIV-1 Tat タンパク質を標的としたモジュレートアプタマーを用いて解析した。本発明のモジュレートアプタマーは Tat タンパク質の存在下で効率よく複合体を形成し、他の RNA 社会タンパク質の存在下では複合体を形成した。

い。従って、Tat タンパク質の存在及び量をモジュレートアプタマーを用いて測定できる。

CONTRACTOR OF THE STATE OF THE

本発明の一態様として、本発明のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖を先に定義した放射性標識し、他方のオリゴヌクレオチド鎖及び標的タンパク質の存在下で複合体を形成させ、該複合体形成の有無及び/または量を検出する。複合体形成反応の条件は、例えばpH7~8のトリスバッファー中で、30℃、30分であるが、当業者であれば、反応温度、反応時間、反応液の組成等の条件を適宜変更することができる。

複合体形成後、複合体の形成を直接検出することも可能であるが、場合により、電気泳動等の当該分野で通常用いられる方法によって形成した複合体を分離することもできる。

前記放射性標識の代わりに非放射性標識を使用しても良く、例えばフルオレセインを使用した場合には、その蛍光シグナルによって検出することができる。

本発明の方法の別の態様においては、一方のオリゴヌクレオチド鎖を先に定義した支持体上に固定化し、放射性または非放射性標識した他方の鎖の添加によって標的タンパク質の存在下で形成した複合体を検出する。この場合、複合体形成反応の後、必要により、検出前に複合体を形成していないオリゴヌクレオチド等を洗浄によって除去する。固定化は、当該分野で通常行われるものであればいずれでも良く、物理的手段、化学的手段等、特に限定するものではないが、アビジンまたはストレプトアビジンとビオチンとの特異的結合を利用するのが好ましい。

また本発明は、上記支持体、支持体上に固定化される本発明のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖、標的タンパク質の存在下で複合体を形成する、放射性または非放射性標識された他方のオリゴヌクレオチド鎖を含む、標的タンパク質の検出キットを提供する。支持体上への固定化は、使用時に行うようにしても良いが、予め固定化したものをキットとして提供しても良い。上記と同様、固定化は、当該分野で通常行われるものであればいずれでも良く、特に限定するものではないが、アビジンまたはストレプトアビジンとビオチンとの特異的結合を利用するのが好ましい。

ンプル中でも保たれ、感染細胞中等においても、直接本発明の検出方法が使用できる。

本発明によって、アプタマー由来のオリゴヌクレオチドの安定な二重鎖構造の 形成を、標的タンパク質の存在下で効率よく調節できたことから、これを利用し て、本発明において、初めてモレキュラービーコンアプタマーを利用した標的タ ンパク質、特に Tat タンパク質またはその断片の検出法を提供する。

本発明において使用されるモレキュラービーコンアプタマーは、上記のモジュレートアプタマーの一態様において使用され、このモジュレートアプタマーを構成する一方のオリゴヌクレオチド鎖が互いに相補的な4個以上の連続ヌクレオチド配列を有し、標的タンパク質の非存在下ではステム・ループ構造であることを特徴とする。互いに相補的な配列が3個以下では、安定なステム・ループ構造をとることができないので好ましくない。

このステム・ループ構造の一例として、下記の二次構造(III)によって表されるヌクレオチド配列を有するものが挙げられる。

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

本発明においてモレキュラービーコンアプタマーを使用する際は、ステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖の5'または3'末端に蛍光物質を、3'または5'末端に該蛍光物質に対するクエンチャー物質を結合させる。

具体的には、モジュレートアプタマーの配列に基づいて アプタマーを構成す

る一方のオリゴヌクレオチド鎖、すなわちステム・ループ構造をとる配列の 5' 末端に [4'-(4'-ジメチル-アミノフェニルアゾ) 安息香酸(DABSYL)] 等のクエンチャー物質、3' 末端にフルオレセイン、クーマリン、テトラメチルローダミン等の蛍光物質を共有結合でつなぎ、モレキュラービーコンアプタマーを構築する(図13 左)。対照として、このモレキュラービーコンアプタマーと完全に相補的な配列を持つ RNA オリゴヌクレオチドを合成し、蛍光物質とクエンチャー物質間の距離が離れたときの蛍光強度の相対的な量を評価するのに用いる。

The state of the s

モジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチドを構成する DA-13 (C-A) (図13左) は、プローブ (モジュレートアプタマーの他方の鎖) と標的タンパク質の双方が存在するときのみにステム・ループ構造から二重鎖構造への構造変化が起こり、プローブまたは標的タンパク質の非存在下では、この構造変化は起こらない。従って、本発明において、モレキュラービーコンは標的タンパク質の存在により構造変化し、これを効率よく検出できる。

上記モレキュラーピーコンアプタマーはこれまで記載したモジュレートアプタマーの一態様であって、これを使用して、先に記載した標的タンパク質の検出方法及び検出キットが同様に好適に提供されることは理解されるであろう。

以下、実施例を挙げて本発明を更に詳細に説明するが、本発明はこれらに制限されるものではない。

実施例1

Tat 由来ペプチド、アプタマー、及びモジュレートアプタマーの合成

Tat-l 由来ペプチド CQ $(37\sim72\ P$ ミノ酸;配列番号 4)、RE $(49\sim86\ P$ ミノ酸;配列番号 5)、Tat-2 由来ペプチド CP $(66\sim97\ P$ ミノ酸;配列番号 6) はいずれも TANA Lab. L.C. (Texas, USA) に化学合成を依頼した。

図1に示したアプタマーRNATat オリゴヌクレオチド(アプタマーRNA、配列番号1)は、フォスフォロアミダイト(Glen Corporation、アメリカ)を用いて、RNA/DNA 合成機(Applied Biosystem モデル 394)で合成した後、本発明者らが記載した公知の方法で脱保護、精製した(Yamamoto, R., Murakami, K., Taira, K. 及び Kumar, P. K. R., Gene Ther. Mol. Biol. 1, 451-466(1998))。

一方、本発明のモジュレートアプタマーの 5' -側に相当するオリゴヌクレオチド鎖(DA-I、DA-3、DA-5、及び DA-7、それぞれ配列番号 7、8、9、及び 1 O)、及び 3' -側に相当するオリゴヌクレオチド鎖(DA-2、DA-4、DA-6、及び DA-8、それぞれ配列番号 1 1、12、13、及び 1 4)をそれぞれ上記アプタマーRNAと同様に化学合成し、脱保護した。モジュレート RNA の 5' -鎖は、1 4 ポリヌクレオチドキナーゼで γ - 3 2 γ - γ -

実施例2

ゲルシフトアッセイ

ゲルシフトアッセイを用いて、5種のモジュレートアプタマーの複合体形成について調べた。

RNA オリゴヌクレオチドによる二重鎖形成は、先に報告した手法(Yamamoto, R., Murakami, K., Taira, K.及び Kumar, P. K. R., Gene Ther. Mol. Biol. 1, 451-466 (1998))で、Tat または Tat 由来のペプチド、CQ、RE、CP 存在下で解析した。

5種の二重鎖を形成する可能性のある 8本の RNA オリゴヌクレオチドを解析した (図 2)。全ての場合において、二重鎖アプタマーRNA の 5' -鎖 (DA-1、DA-3、DA-5、DA-7、それぞれ配列番号 7、8、9、及び 1 0)を τ - 32P - ATP で標識した。 10μ 1 Tat 結合バッファー($10\,$ mM Tris-HCl、pH7.8、 $70\,$ mM NaCl、 $2\,$ mM EDTA、0.001% Nonidet P-40)中、 $40\,$ nM 大腸菌 tRNA の存在下で、5' -末端標識した RNA($2\,$ kcpm)と $200\,$ nM の標識していない相補鎖 RNA($2\,$ DA- $2\,$ に対して DA- $2\,$ または DA- $2\,$ もに対して DA- $2\,$ に対して DA- $2\,$ もに対して DA- $2\,$ もに対

これに 20 nM CQ ペプチドまたは 200 nM Tat タンパク質を加え、30 $\mathbb C$ で 1 時間 放置した。反応産物は非変性ポリアクリルアミドゲル (15%) 上で分離し、タンパク質またはペプチドの存在下及び非存在下での複合体の形成量をイメージアナライザーで測定した (BAS2000、フジフィルム、日本)。

結果を図3に示す。5種のオリゴヌクレオチド対のうち4つ、DA-1/DA-2、DA-3/DA-4、DA-5/DA-6、DA-1/DA-4(図2及び図3中それぞれi、ii、iii、v)は、Ta 1 タンパク質(200 nM、レーン 4)または Tat 由来ペプチド CQ(20 nM、レーン 3)の存在下では高い親和性で複合体を形成したが、Tat タンパク質の非存在下(レ

ーン 2)では複合体を形成しなかった。特に DA-5/DA-6 オリゴヌクレオチドは Ta t タンパク質または CQ ペプチドの存在下で他のモジュレートアプタマーよりも効率よく複合体を形成し、Tat との複合体は 50%、CQ との複合体は 84%であった(図 3 iii)。

A Company of the second second of the second

実施例3

反応速度論的解析

実施例1で得られたモジュレートアプタマーRNA オリゴヌクレオチド DA-1/DA-2 (図2 i) 及び DA-5/DA-6 (図2 iii) と CQ ペプチドとの複合体の平衡解離定数 (Kd) 値を、様々な濃度の CQ (それぞれ $0.1\sim12.8$ nM、 $2\sim64$ nM) の存在下でゲルシフトアッセイを行って解析した。

5' 一末端標識 RNA(50 pM)DA-1 または DA-5 とその相補鎖 RNA を 10μ l Tat 結合バッファー中で混合し、40 nM tRNA を非特異的競合剤として加えた。CQ ペプチド($0.5\sim64$ nM)を加え、30で1時間放置した。反応産物を非変性ポリアクリルアミドゲル(15%)上で分離し、解析した。下記の結合方程式から B_{max} と Kd を求めた。

 $Y=B_{max} \cdot X/Kd+X$

Y: 特異的な結合、 $B_{max}:$ 最大の結合、X: リガンドの濃度

Graphpad PRISM ソフト (Graphpad Software Inc、アメリカ) を用いて、非直線退行解析を行った。

図4及び5に示す結果から明らかなように、DA-5/DA-6-CQ、DA-1/DA-2-CQ 複合体の Kd 値はそれぞれ $0.5\,$ nM と $400\,$ nM であり、DA-1/DA-2-CQ 複合体の Kd 値は DA-5/DA-6-CQ 複合体の Kd 値よりも $800\,$ 倍高かった。この違いは主として、DA-5/DA-6-CQ 複合体における分子の両端にある二つの付加 G-C 塩基対の形成に起因すると考えられる。

他の Tat ペプチドにおいても同様の結果が得られ、モジュレートアプタマーは Tat または CQ ペプチドの存在下で RNA 二本鎖を再構成し、その Tat タンパク質に 対する親和性や特異性はヘアピンアプタマーRNATat (図 1 左) に匹敵することが ポネれた。

1

実施例4

コア因子変異体との比較1

 $C:\mathbb{R}^n$

DA-5/DA-6-CQ 複合体の Kd 値はヘアピンアプタマー RNA^{Tat} の Kd 値と近似していることから、モジュレートアプタマー、特に DA-5/DA-6 は Tat タンパク質または CQ ペプチドの存在下で結合コア因子を再構成すると考えられる。アプタマー RNA^{Tat} の Tat タンパク質結合に必要な結合コア因子は、中央の 4 塩基対のヘリックスとその両側の 2 残基ずつを含む二つのバルジからなり、部位特異的変異実験より両方のバルジの U 残基が Tat タンパク質との結合のために大変重要であることがわかっている。従って、ヘアピンアプタマーとモジュレートアプタマーオリゴヌクレオチド DA-5/DA-6 の反応速度論的解析から、RNA 組成物、DA-5 と DA-6 の両方の鎖が Tat タンパク質と相互作用していると推測される。

このことを確かめるために、DA-5 と DA-6 の C 残基を U 残基に置換した変異体 (DA-5i/DA-6i (配列番号 1.5/1.6)、DA-5i は γ -32P-ATP で標識した)を合成し (図 6.A)、実施例 2 と同様にして複合体形成能を調べた。CQ ペプチドを用いて行った結果を図 6.B に示す。図 6.B の結果から明らかな如く、このオリゴヌクレオチド対 (DA-5i/DA-6i) は複合体を形成することはできなかった。この結果は、ヘアピンアプタマーの Tat-1 への結合に重要な官能基(例えば、U 残基の 3 位の窒素)が、モジュレートアプタマーDA-5/DA-6 の Tat-1 への結合にも重要であることを示している。

実施例5

コア因子変異体との比較2

TAR-1 RNA 由来の RNA オリゴヌクレオチド、DT-1/DT-2(図 7 A、DT-1 は配列番号 17)についても、実施例 2 と同様にして Tat-1 タンパク質または CQ ペプチドとの結合を DA-5/DA-6 と比較した。 CQ ペプチドを用いて行った結果を図 7 B に示す。図 7 B の結果から明らかな如く、DT-1/DT-2 は過剰のオリゴヌクレオチド(D T-2)と過剰の CQ の存在下でも複合体を形成しなかった。

アカムの結里から エジュレートマプカマーは TAD_1 DNA のコマ田子が治向

きに並んだ繰り返しにより高い親和性を示し、配列特異的に Tat タンパク質や CQ ペプチドに結合することがわかった。

Le del de de de de la destación de la del de la delición delición de la delición delición de la delición delició

実施例6

標的タンパク質に対する結合特異性

プロテアーゼドメインと RNA ヘリカーゼドメインを有する RNA 結合タンパク質である HCV NS3 タンパク質の存在下でモジュレートアプタマーオリゴヌクレオチド (DA-1/DA-2、DA-3/DA-4、DA-5/DA-6、DA-7/DA-8、DA-1/DA-4) とのゲルシフト結合アッセイを行った。この NS3 タンパク質はゲルシフト解析においては HIV-1 Tat タンパク質を標的タンパク質とする本発明のモジュレートアプタマーオリゴヌクレオチドとの複合体を形成しなかった(データは示さない)。

実施例7

HIV-2 Tat タンパク質との親和性

HIV-1 及び HIV-2 の Tat タンパク質は、そのコア領域(Tat-2 のシステイン 36 からプロリン 57) に約 65%の相同性を持つことが示されている。加えて、本発明者らの研究からアプタマーが TAR-2 RNA よりも高い親和性で Tat-2 ペプチド (CP、 $66\sim97$ アミノ酸、配列番号 6)に結合することがわかっており、このことから二つのタンパク質の RNA 結合の特徴は類似していることが示された。図 8 で、Tat-1 ペプチド CQ、RE と比べると効率は落ちるが、Tat-2 ペプチド CP も効率よくモジュレートアプタマーDA-5/DA-6 の二重鎖形成を促進していることが示される。

実施例8

解析物 (Tat) 依存型結合オリゴヌクレオチドアッセイ

本発明のモジュレートアプタマーは Tat タンパク質等の標的タンパク質の検出用の道具としての可能性を持っている。図 9 に示すような診断アッセイを開発し、テストした。この解析物依存型結合オリゴヌクレオチドアッセイ(\underline{a} nalyte- \underline{d} epe ndent \underline{h} ybridizing \underline{o} ligo \underline{n} ucleotide \underline{a} ssay, ADHONA)では、3'-フルオレセンオリゴヌクレオチド(\underline{D} A-9、配列番号 18)と 3'-ビオチンオリゴヌクレオチド(\underline{D} D

A-10、配列番号19)、ストレプトアビジンコートしたマイクロタイタープレートを用いた(図9A及びB)。

ストレプトアビジンコートしたマイクロタイタープレートはフィンランドの Labsystems から購入した。3'-ビオチン化オリゴヌクレオチド DA-10(5 pmol)をストレプトアビジンプレート(ウェル)に入れ、 $50\,\mu$ l Tat 結合バッファー中で l 0分間室温で放置し、ストレプトアビジンに結合させた後、 $200\,\mu$ l Tat 結合バッファーで洗浄して結合しなかったオリゴヌクレオチドを洗い流した。次に 10 pmolの 3'-フルオレセン DA-9 と Tat-1 または Tat ペプチド(CQ または CP)を含む $50\,\mu$ l Tat 結合バッファーを加え、 $30\,\%$ で 30分間放置し、最後に $200\,\mu$ l Tat 結合バッファーで再び洗浄して結合していないものを除いた。 蛍光をフルオロイメージアナライザー(FluorImager595)で解析した。 $488\,\mu$ nmの波長で励起し、 $530\,\mu$ nmで検出した。コントロールとして、 $530\,\mu$ nmで検出した。コントロールとして、 $530\,\mu$ nmで検出した。コントロールとして、 $530\,\mu$ nmで検出した。 $530\,\mu$ nmで検出した。 $530\,\mu$ nmで検出した。

結果を図10及び11に示す。 $10\sim100$ pmolの CQ ペプチドの存在下で、蛍光強度はコントロールと比較して $500\sim2500$ 倍に上昇した(図10)。また、Tat-l タンパク質(200 pmol)を用い、10 pmol CQ ペプチドと同等の蛍光シグナルが得られた(図11)。

上記の結果から明らかな如く、標的タンパク質である CQ ペプチドまたは Tat-l タンパク質の存在下においてのみ複合体が検出され、標的タンパク質の存在が本発明のモジュレートアプタマーを使用して検出された。

実施例9

ほ乳類細胞核抽出物共存下における反応

効率の良い診断道具とするためには、図9に示したアッセイにおいて、ほ乳類細胞核抽出物のような粗精製サンプルの存在下でも量的な結果を示すことができなければならない。粗精製サンプルはアッセイの妨げになるタンパク質や混合物、さらに相補配列のアニーリングを促進するタンパク質を含む可能性がある(Portman, D. S. 及び Dreyfuss, G., *EMBO J.* 13, 213-221 (1994))。そこで、上記のアッセイを DA-9/DA-10 \nearrow 8 ユニットの HeI a 核抽出物(Promega アメリカ) 40 ユ

ニットの RNase 阻害剤(東洋紡、日本)の存在下で同様のアッセイを行った。結果を図12に示す。HeLa 核抽出物のみ存在する場合は、モジュレートアプタマーオリゴヌクレオチドが二重鎖を形成せずマイクロタイターウェルに残らない(40 ユニットの RNase 阻害剤存在下でも少量の RNase 活性が残っている)。

この結果より、本発明のアッセイが感染細胞中等のほ乳類細胞核抽出物の存在下における Tat タンパク質の検出にも適していることが示された。

実施例10

モレキュラービーコンアプタマーとしての利用

上記のように、DA-5 と DA-6 のようなアプタマー由来のオリゴヌクレオチドの安定な二重鎖構造の形成を、Tat または Tat 由来のペプチドにより効率よく調節できたことから、これを利用して、本発明において、初めてモレキュラービーコンアプタマーを利用した Tat またはそのペプチドの検出法を提供する。

モジュレートアプタマーの配列に基づいて、分子内に互いに相補的な6個の連続ヌクレオチド配列を有して単独ではステム・ループ構造をとり、かつ DA-6 と対となってモジュレートアプタマーを形成し得るオリゴヌクレオチド鎖(配列番号20)の5'末端にクエンチャー物質[4'-(4'-ジメチル-アミノフェニルアゾ)安息香酸(DABSYL)]を、3'末端に蛍光物質フルオレセインを共有結合でつなげたモレキュラービーコンアプタマーを構築し、合成した(DA13(C-A)、図13左)。具体的には、フォスフォロアミダイト(Glen Corporation、アメリカ)を用いて、RNA/DNA合成機(Applied Biosystem モデル394)でオリゴヌクレオチドを合成し、5'-フルオレセン化、3'-DABSYL 化した後、当該分野において確立された方法で脱保護した。このDA13(C-A)とDA-6との相補対形成を図13中に示す。一方、蛍光物質とクエンチャー物質間の距離が離れたときの蛍光強度の相対的な量を評価するために、DA-13(C-A)と完全に相補的な配列を持つDA-13C(配列番号21)を、フォスフォロアミダイト(Glen Corporation、アメリカ)を用い、RNA/DNA合成機(Applied Biosystemモデル394)で合成した(図13右)。

モレキュラービーコンアプタマーを用いた Tat または Tat ペプチドの検出は、 以下のようにして行った。 WO 01/27263 PCT/JP00/01969

 $0.5\,\text{ml}$ チューブ中、 $40\,\text{nM}$ 大腸菌 $t\,\text{RNA}$ を含む $50\,\mu\,\text{l}$ Tat 結合バッファー($10\,\text{mM}$ Tris-HCl、pH7.8、 $70\,\text{mM}$ NaCl、 $2\,\text{mM}$ EDTA、 $0.0\,\text{l}$ % Nonidet P-40)中で、 $10\,\text{nM}$ DA-13 (C-A) と $100\,\text{nM}$ DA-6 を、 $100\,\text{nM}$ CQ ペプチドの存在下、非存在下で混合し、 $30\,\text{C}$ で $30\,$ 分放置した。この結果発せられる蛍光強度を、FluorImager (Molecular Dynamics) で測定した。比較として、同様の条件下で $10\,\text{nM}$ DA-13 (C-A) のみ、または $10\,\text{nM}$ DA-13 (C-A) / $100\,\text{nM}$ DA-13C についても蛍光強度を測定した。

結果を図14及び15に示すように、DA-13 (C-A) は、単独では図13左に示すステム・ループ構造をとっており、蛍光はほとんど検出されなかった。DA-6、及び標的タンパク質である CQ の両方が存在する場合、このステム・ループ構造から二重鎖構造への構造変化が起こり、蛍光強度が顕著に増加した。DA-6 オリゴまたは CQ の非存在下では、DA-13 (C-A) オリゴのこの構造変化は起こらなかった。一方、DA-13 (C-A) オリゴヌクレオチドは CQ 非存在下においても Tat 結合バッファー中で複合体を形成し、その蛍光強度は最高値を示した。これはおそらく、DA-13 (C-A) /DA-6 複合体と比較して、DA-13 (C-A) /DA-13C の蛍光物質結合部がクエンチャー物質結合部から 25 塩基対分の距離だけ離れていること、また DA-13 (C-A) /DA-6 複合体よりも DA-13 (C-A) /DA-13C 複合体の方がより安定であることによると思われる。

上記の結果から明らかなように、DA-6 及び CQ 存在下で蛍光強度が顕著に増加することから、モレキュラービーコン [DA-13 (C-A) /DA-6] は標的タンパク質である Tat または Tat ペプチドの存在により構造変化し、この構造変化を蛍光測定でモニターすることによって、Tat を効率よく検出できることが示された。

産業上の利用可能性

本発明のモジュレートアプタマーは、従来公知の長い非モジュレートアプタマーと比較して、次のような多くの利点がある。

- 1) 短い RNA オリゴヌクレオチドは長いものと比べ合成が高効率である。
- 2) 核酸の安定化のための修飾はアプタマーの一部分でよい。
- 3) コストが低い。
- 4) モジュレートアプタマーの適切な構造化は解析物により促進される.

WO 01/27263

さらに、上記の結果より本発明に係るモジュレートアプタマーによるタンパク質の検出方法は高感度で、特異性が高く、複雑な手順の解析の核酸アレイ技術にた易く応用できることが示されている。また、本発明の RNA アプタマーをリボヌクレアーゼから完全に保護するようにすれば、この方法はより良いものとなる。本発明の方法は、適切な非モジュレート、モジュレート種を組み合わせライブラリーから選択することにより、HIV Tat タンパク質だけではなく、RRE (Revresponse element)のモジュレートアプタマーを使用した HIV Rev タンパク質の検出等、他のタンパク質の検出にも一般化できる。

The Control of the Co

さらに、本発明のモジュレートアプタマーの一態様であるモレキュラービーコンアプタマーについても、核酸分解酵素に対して耐性を持つように修飾することも可能であり、これらの安定化モレキュラービーコンアプタマーは生きた細胞中(例えば HIV 感染細胞中)での Tat タンパク質の検出に応用できる。

本明細書で引用した全ての刊行物、特許及び特許出願はそのまま参考として本明細書にとり入れるものとする。

請求の範囲

- 1. 相補的な二本のオリゴヌクレオチド鎖から構成されるアプタマーであって、標的タンパク質の存在下においてのみ複合体を形成し、安定化することを特徴とするモジュレートアプタマー。
- 2. 二本のオリゴヌクレオチド鎖の一方または双方が放射性または非放射性標識されていることを特徴とする、請求項1に記載のモジュレートアプタマー。
- 3. モジュレートアプタマーを構成する一方のオリゴヌクレオチド鎖が分子内に 互いに相補的な 4 個以上の連続ヌクレオチド配列を有し、標的タンパク質の非存 在下ではステム・ループ構造であることを特徴とする、請求項1に記載のモジュ レートアプタマー。
- 4. 上記ステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖の5'または3'末端に蛍 光物質を、3'または5'末端に該蛍光物質に対するクエンチャー物質を結合さ せたことを特徴とする、請求項3に記載のモジュレートアプタマー。
- 5.標的タンパク質が HIV-1 Tat タンパク質及び/またはその断片であることを 特徴とする、請求項1から4のいずれか1項に記載のモジュレートアプタマー。
- 6. 下記の二次構造(I)によって表されるヌクレオチド配列を有することを特徴とする、請求項5に記載のモジュレートアプタマー。

$$3' - N^{6a} - N^{6b} - 5'$$
 $C - G$
 $N^{5a} - N^{5b}$
 U
 N^{4}
 $C - G$
 $U - A$
 $A - U$
 $G - C$
 N^{3}
 U
 $N^{2a} - N^{2b}$
 $G - C$
 $S' - N^{1a} - N^{1b} - 3'$

(構造中、N¹a及びN¹bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N²a及びN²bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N³及びN³はそれぞれ独立に1または2個の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、N⁵a及びN⁵bは相補的塩基対形成が可能な少なくとも1対の核酸塩基であり、そして実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

7. 下記の二次構造 (II) によって表されるヌクレオチド配列を有することを特徴とする、請求項6に記載のモジュレートアプタマー。

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

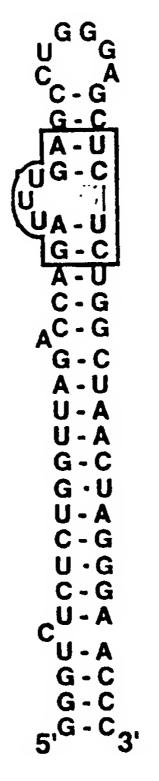
8. モジュレートアプタマーを構成する一方のオリゴヌクレオチド鎖が下記の二次構造(III)によって表されるヌクレオチド配列を有することを特徴とする、請求項3に記載のモジュレートアプタマー。

(構造中、実線は核酸塩基間の水素結合を表す。)

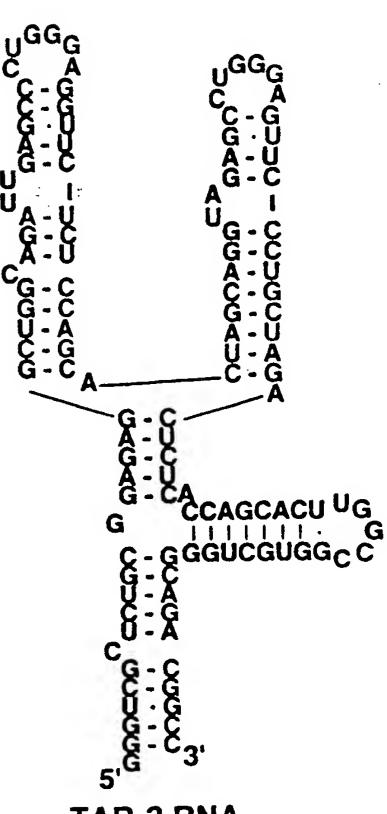
- 9. 請求項1に記載のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖を放射性又は非放射性標識し、標的タンパク質の存在下で形成した複合体を指標として標的タンパク質の存在及び/または量を検出することを特徴とする、標的タンパク質の検出方法。
- 10.請求項1に記載のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖を支持体上に固定化し、放射性又は非放射性標識した他方のオリゴヌクレオチド鎖及び標的タンパク質の添加によって形成した複合体を指標として標的タンパク質の存在及び/または量を検出することを特徴とする、標的タンパク質の検出方法。
- 11. 請求項4に記載のステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖を前記標識したオリゴヌクレオチド鎖として使用する、請求項9または10に記載の方法。
- 12. 前記固定化が、アビジンまたはストレプトアビジン及びビオチンの特異的結合によるものである、請求項10または11に記載の方法。
- 13. 前記非放射性標識がフルオレセインであり、その蛍光シグナルによって前記複合体を検出することを特徴とする、請求項9または10のいずれか1項に記載の方法。
- 14.標的タンパク質がHIV-ITat タンパク質及び/またはその断片である、請求項9から13のいずれか1項に記載の方法。
- 15. 下記(a)~(c);
- (a) 支持体、
- (b) 支持体上に固定化される請求項1に記載のモジュレートアプタマーの一方のオリゴヌクレオチド鎖、
- (c) 標的タンパク質の存在下で複合体を形成する、放射性または非放射性標識され

た他方のオリゴヌクレオチド鎖、 を含んでなることを特徴とする、標的タンパク質の検出キット。

- 16. 標的タンパク質が HIV-1 Tat タンパク質及び/またはその断片である、請求項15に記載の検出キット。
- 17.請求項6または7に記載のモジュレートアプタマーの5'-鎖または3'-鎖を前記一方のオリゴヌクレオチド鎖(b)とし、3'-鎖または5'-鎖を前記他方のオリゴヌクレオチド鎖(c)とすることを特徴とする、請求項15に記載のキット。
- 18. 請求項4に記載のステム・ループ構造のオリゴヌクレオチド鎖を上記標識されたオリゴヌクレオチド鎖として使用する、請求項15または16に記載のキット。



TAR-1 RNA

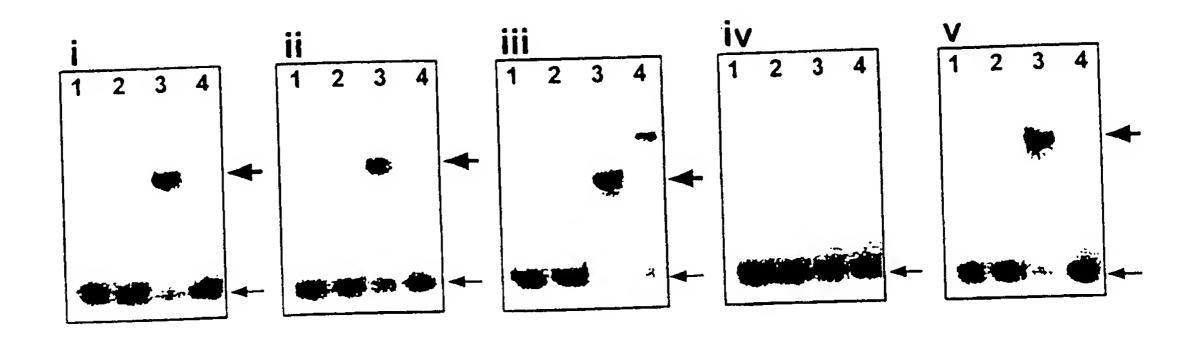


TAR-2 RNA

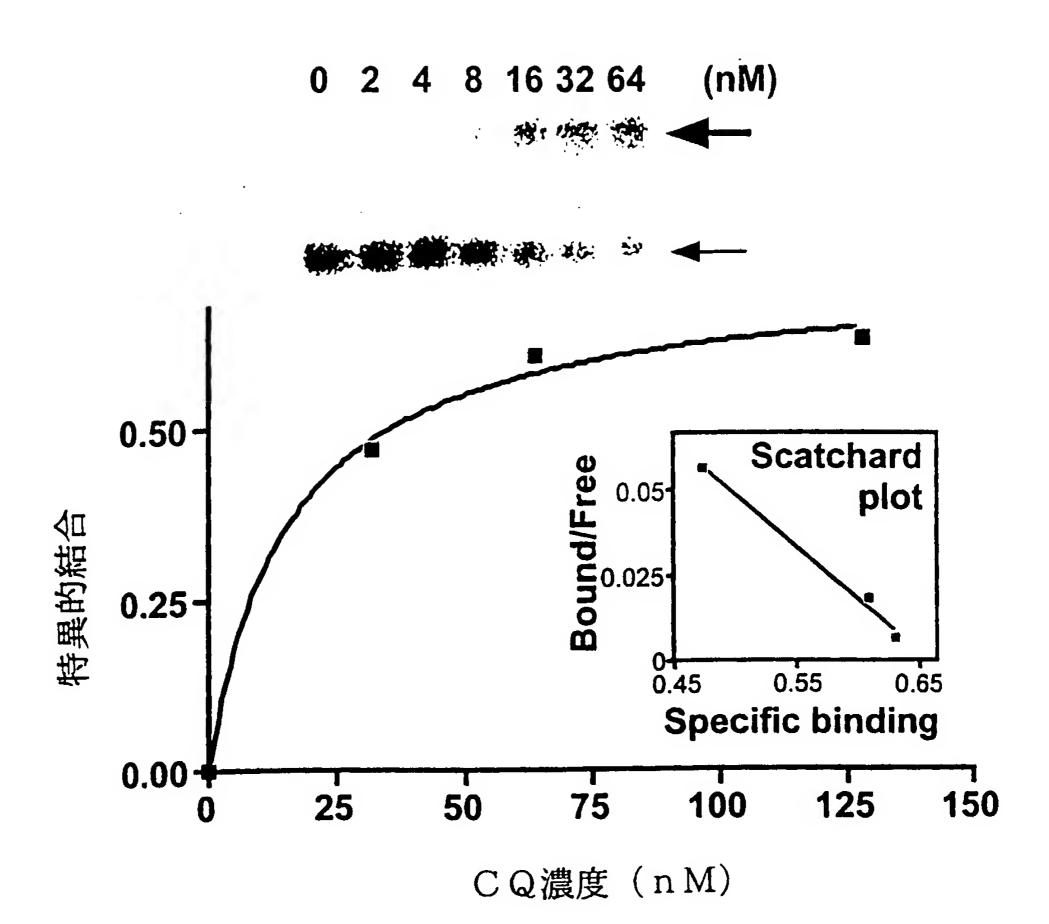
•

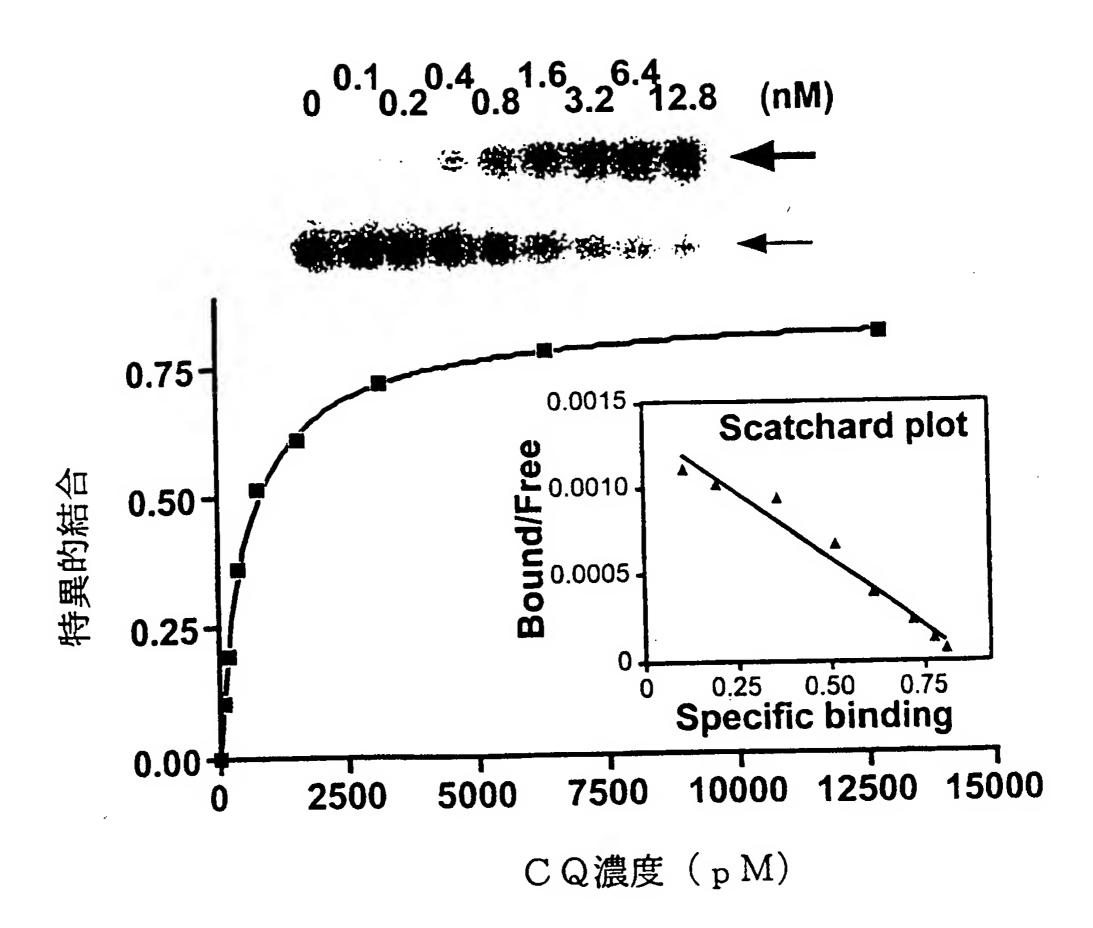
and the second selection and a second of a selection of the selection of t

図 3



· **}**



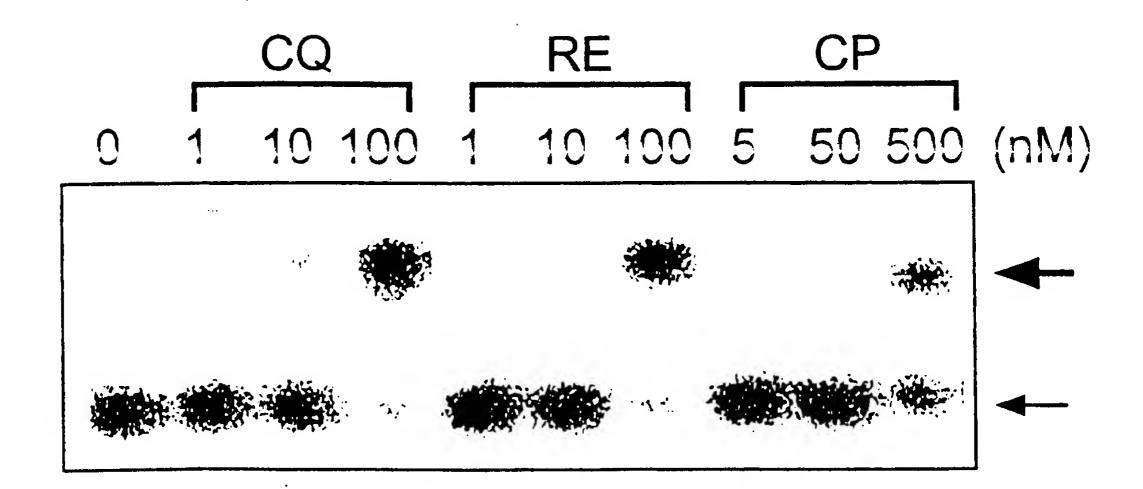


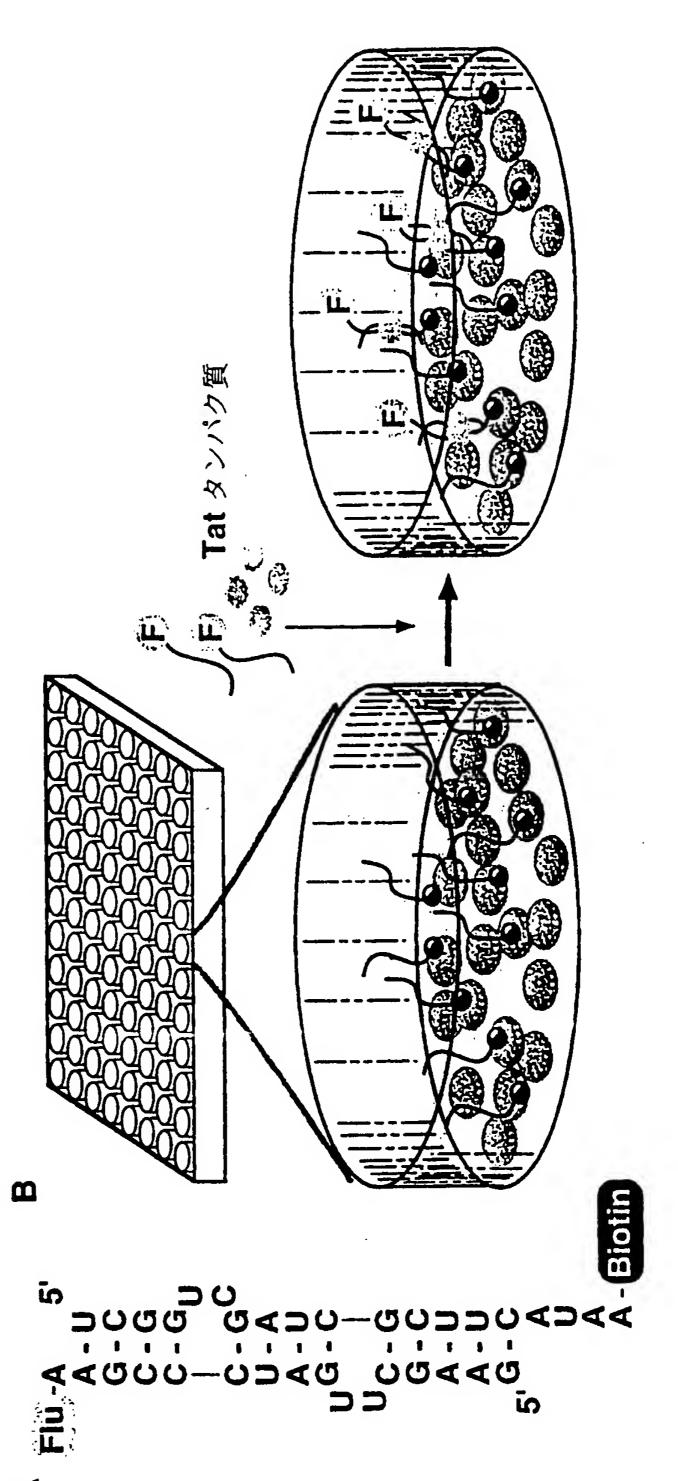
$$C - G^{C}$$

$$\mathbb{C}_{\mathbb{C}_{-}}$$

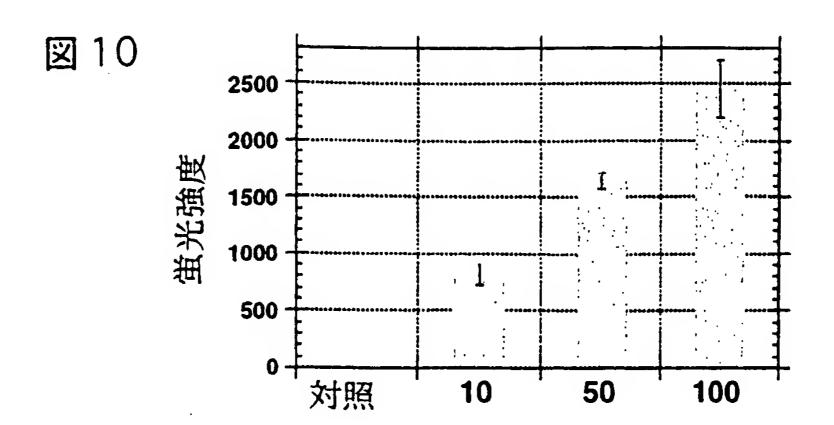
on the transformation to the control of the control

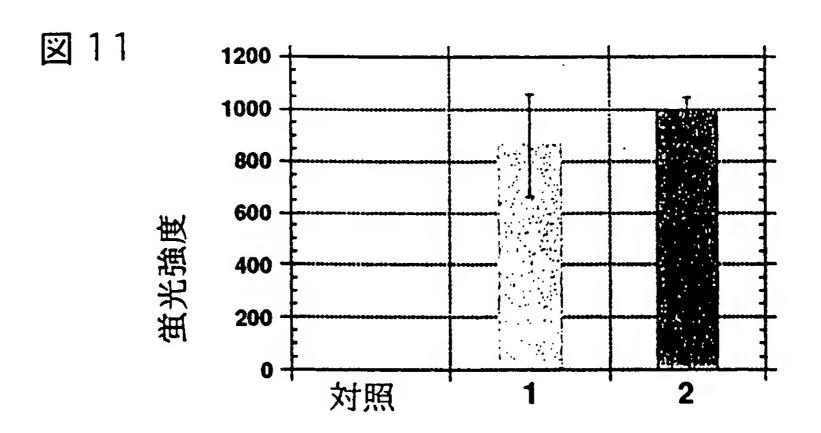
A

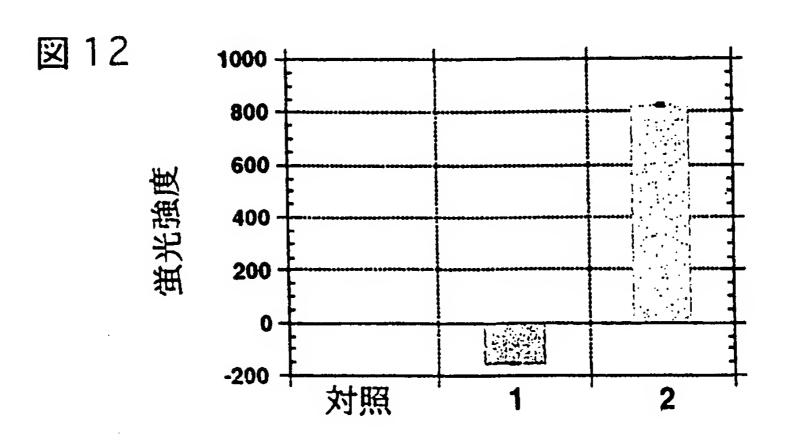


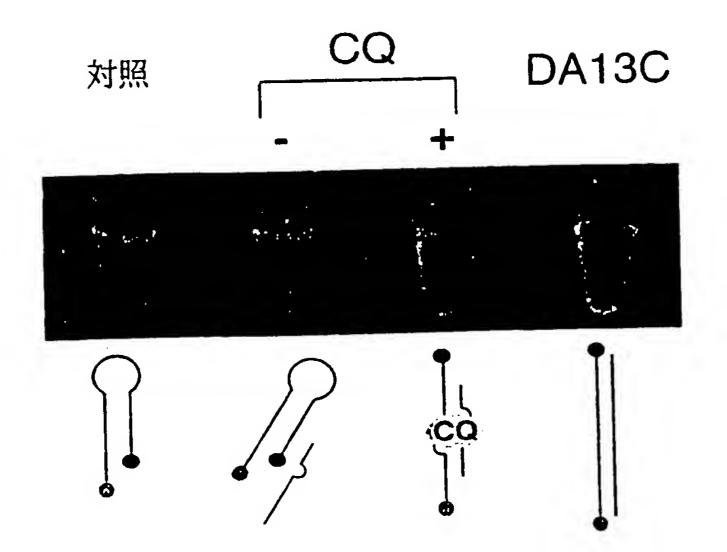


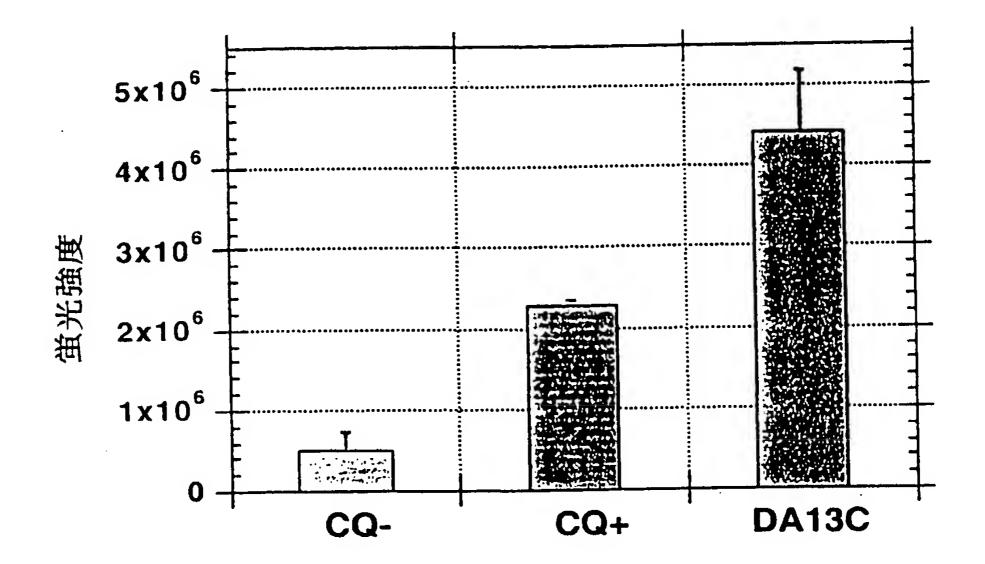
4













SEQUENCE LISTING

<110> Japan as represented by Secretary of Agency of Industrial Science and Technology

<120> Modulate aptamers and the method of detecting target proteins using them

<130> PH-933-PCT

<160> 21

<170> PatentIn Ver. 2.0

<210> 1

<211> 35

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> aptamer RNA for HIV-1 Tat protein

<400> 1

cgaagcuuga ucccguuugc cggucgaucg cuucg

35

<210> 2

<211> 59

<212> RNA

<213> Homo sapiens

WO 01/27263

<400> 2

gggucucucu gguuagacca gauuugagcc ugggagcucu cuggcuaacu agggaaccc 59

<210> 3

<211> 124

<212> RNA

<213> Homo sapiens

<400> 3

ggucgcucu gcggagaggc uggcagauug agcccuggga gguucucucc agcacuagca 60 gguagagccu gggaguuccc ugcuagacuc ucaccagcac uuggccggug cugggcagac 120 ggcc

<210> 4

<211> 36

<212> PRT

<213> Homo sapiens

<400> 4

Cys Phe Thr Thr Lys Ala Leu Gly Ile Ser Tyr Gly Arg Lys Lys Arg

1 10 15

Arg Gln Arg Arg Pro Pro Gln Gly Ser Gln Thr His Gln Val Ser 20 25 30

Leu Ser Lys Gln

<210> 5

<211> 38

<212> PRT

<213> Homo sapiens

<400> 5

Arg Lys Lys Arg Arg Gln Arg Arg Arg Pro Pro Gln Gly Ser Gln Thr

His Gln Val Ser Leu Ser Lys Gln Pro Thr Ser Gln Ser Arg Gly Asp 20 25 30

Pro Thr Gly Pro Lys Glu

35

<210> 6

<211> 32

<212> PRT

<213> Homo sapiens

<400> 6

Cys Phe Leu Asn Lys Gly Leu Gly Ile Cys Tyr Glu Arg Lys Gly Arg

1 10 15

Arg Arg Arg Thr Pro Lys Lys Thr Lys Thr His Pro Ser Pro Thr Pro 20 25 30

<210> 7

<211> 14

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 5'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 7

aagcuugauc ccea

14

<210> 8

<211> 13

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 5'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 8

agcuugaucc cga

13

<210> 9

<211> 16

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 5'-half oligonucleotide of modulate aptamer

gaagcuugau cccgag

16

<210> 10

<211> 12

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 5'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 10

agcuugaucc ca

12

<210> 11

<211> 14

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 3'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 11

ucggucgauc gcuu

14

<210> 12

<211> 13

<2.12> RNA

<213> Artificial Sequence

WO 01/27263

ст/JP00/01969

<220>

<223> 3'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 12

cggucgaucg cuu

13

<210> 13

<211> 16

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 3'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 13

cucggucgau cgcuuc

16

<210> 14

<211> 12

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 3'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 14

uggucgaucg cu

12

<211> 16

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> altered 5'-half oligonucleotide

<400> 15

gaagccugau cccgag

16

<210> 16

<211> 16

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> altered 3'-half oligonucleotide

<400> 16

cucggccgau cgcuuc

16

⟨210⟩ 17

<211> 11

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

(222) altored 5'-half eligenuclentide

WO 01/27263

<400> 17-

cagauuugau C

11

<210> 18

<211> 16

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 5'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 18

gaagcuugau cccgaa

16

<210> 19

<211> 19

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> 3'-half oligonucleotide of modulate aptamer

<400> 19

ucggucgauc gcuucauaa

19

<210> 20

<211> 25

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> molecular beacon aptamer

<400> 20

cgcgaagcuu gaucccgaga gcuua

25

<210> 21

<211> 25

<212> RNA

<213> Artificial Sequence

<220>

<223> oligonucleotide complementary to molecular beacon aptamer

<400> 21

gaagcucucg ggaucaagcu ucgcg

25

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01969

_		
. CLASSIF Int.C	CICATION OF SUBJECT MATTER C12N15/11, A61K31/70, C12Q1/68, G01N33/15	
ecording to	International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC	
CIEL DC	SEARCHED	
	: each of (election system followed by classification symbols)	
Int.	C12N15/11, A61K31/70, C12Q1/68, G01N33/15	
	•	
	on searched other than minimum documentation to the extent that such documents are inclu	ided in the fields searched
Ocumentation	on searched other than himman documentations of	
Therenia da	ita base consulted during the international search (name of data base and, where practicable	e, search terms used)
WPT (DIALOG), BIOSIS (DIALOG), SICSI FIBE (OCIO),	•
DDBJ	/EMBL/GenBank/Geneseq	
c pocus	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Category*	JP, 11-127864, A (Agency of Industrial Science a	and 1-3,5-7
X	Technology),	4,8-18
Y	1 19 May 1999 (18.05.99),	
	Par. No. 34; Fig. 5 (Family: none)	
	Tyagi, S. et al. "Molecular Beacons: Probes that Fluores	sce 4,8-18
Y	Tyagi, S. et al. "Molecular Beacons. 12000 (1996) Vol.: upon Hybridization" Nature Biotechnology (1996) Vol.:	14,
	No.3, pp.303-308	
		ide 1-18
Α	T. YAMAMOTO, et al., "Shinki Kakusan Iyakuhin; Pept Iyakuhin no Shinkahou ni yoru Tansaku", Idenshi Ig	aku
	(1998) Vol.2, No.3, pp.375-380	
	(1330)	
- For	her documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.	
[blighad after	er the international filing date or
"A" docu	cial categories of cited documents. priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the art which is not priority date and not in conflict the general state of the general stat	ct with the application out often to
1	ideared to be of narticular relevance	ince; the claimed invention cannot e considered to involve an inventiv
	t at January to to	ken alone
"L" doc	d to establish the publication date of another citation or other "Y" document of particular relevant to involve an investigation of the citation of the citat	entive step when the document is
	cial reason (as specified)	Office and and arrest and areas.
"O" doc	combination being obvious t	o a person skilled in the art
"P" doc	cument published prior to the international trivia	
D	the actual completion of the international search 27 June, 2000	onal search report
Date of t	the actual completion of the international search June, 2000 (16.06.00) 27 June, 2000	(27.00.00)
1		

国際出願番号 PCT/JP00/01969

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1' C12N15/11, A61K31/70, C12Q1/68, G01N33/15

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C12N15/11, A61K31/70, C12Q1/68, G01N33/15

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI (DIALOG), BIOSIS (DIALOG), JICST771ル (JOIS), DDBJ/EMBL/GenBank/Geneseq

引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の表示 X Y JP, 11-127864, A (工業技術院長) 18.5月.1999 (18.05.99) 第34段 落,第5図 (ファミリーなし) 1-3,5-7 4,8-18 Y Tyagi, S. et al. "Molecular Beacons: Probes that Fluoresce upon Hybridization" Nature Biotechnology (1996) 第14巻 第3号 p. 3 03-308 4,8-18 A 山本利香ら"新規核酸医薬品・ペプチド医薬品の進化法による探索 1-18	C. 関連すると認められる文献 関連する			
X JP, 11-127864, A (工業技術院長) 18.5月.1999 (18.05.99) 第34段 落, 第5図 (ファミリーなし) 1-3,5-7 4,8-18 Y Tyagi, S. et al. "Molecular Beacons: Probes that Fluoresce upon Hybridization" Nature Biotechnology (1996) 第14巻 第3号 p. 3 03-308 4,8-18 A 山本利香ら"新規核酸医薬品・ペプチド医薬品の進化法による探索 1-18	•	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
Y Tyagi, S. et al. Molecular Beacons. Probes that Flations 4 Hybridization Nature Biotechnology (1996) 第14巻 第3号 p. 3 03-308 山本利香ら"新規核酸医薬品・ペプチド医薬品の進化法による探索 1-18		JP, 11-127864, A(工業技術院長)18.5月.1999(18.05.99)第34段	1-3, 5-7 4, 8-18	
A 山本利香ら"新規核酸医薬品・ペプチド医薬品の進化法による探索 1-18 " 第年ス医学 (1998) 第2巻 第3号 p. 375-380	Y	Hybridization" Nature Biotechnology (1996) 第14巻 第3号 p.3	4, 8-18	
退伍丁医子(1930)知22 350 p. 010 000	A	山本利香ら"新規核酸医薬品・ペプチド医薬品の進化法による探索"遺伝子医学(1998)第2巻 第3号 p. 375-380	1-18	

■ C欄の続きにも文献が列挙されている。

] パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

国際調査機関の名称及びあて先

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

27.06.00

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 16.06.00 国際調査報告の発送日

特許庁審査官(権限のある職員) 引地 進 4N 9549

2 1 2 2

郵便番号100-8915 市市無千代中区南が開ニ丁目4番3只

日本国特許庁 (ISA/JP)

東江平島 ハコーコにロリーリリハ 内幼



To:



PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE **COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES**

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

-	• •
	HIRAKI, Yusuke
	Toranomon No.5 Mori Building, 3rd
	Floor
	17-1, Toranomon 1-chome
	Minato-ku
	Tokyo 105-0001
	JAPON

From the INTERNATIONAL BUREAU

Date of mailing (day/month/year)
19 April 2001 (19.04.01)

Applicant's or agent's file reference

PH-933-PCT

International application No.

PCT/JP00/01969

International filing date (day/month/year) 29 March 2000 (29.03.00)

Priority date (day/month/year)

IMPORTANT NOTICE

08 October 1999 (08.10.99)

Applicant

JAPAN as represented by SECRETARY OF AGENCY OF INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY et ai

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time: EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 19 April 2001 (19.04.01) under No. WO 01/27263

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Form PCT/IB/308 (July 1996)

Facsimile No. (41-22) 740.14.35